

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名：福島県
農 業 委 員 会 名：矢祭町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	459	304				763
経営耕地面積	338	119	77	8	2	457
遊休農地面積	55.8	163				218.8
農地台帳面積	498	524	524			1022

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	706	農業就業者数	585	認定農業者	38
自給的農家数	259	女性	307	基本構想水準到達者	40
販売農家数	447	40代以下	35	認定新規就農者	2
主業農家数	45	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	87			集落営農経営	0
副業的農家数	315			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※農業委員会調べ		集落営農組織	0

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	11	11	農地利用最適化推進委員	10	10	10
認定農業者	—	4				
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—					
40代以下	—					
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	763ha	189.4ha	24.82%
課 題	高齢化や農業収益の伸び悩み、厳しい中山間における農地の利用効率が悪い ため集積が難しい。平地においても、零細農家で自給農家が多く、更には先祖伝来の農地保有意識が高いため、利用集積の阻害要因となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
190.4ha	189.4ha	0ha	0%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利が出来るよう、広報誌、パンフレット等を活用し農地の利用集積制度の周知を図る。また、農協や認定農業者の会等と連携し、農地保有者に働きかけを行い農地利用集積の推進を図る。
活動実績	コロナ禍の影響もあり農地保有者への働きかけが難しかったが、更なる周知が必要と考える。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規集積を達成していくことが今後の目標であり、重要課題でもある。
活動に対する評価	コロナ禍での周知の方法を工夫する必要があった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0ha	0ha	0ha
課 題	農業経営の先行きの不透明感から、新規就農にむけての機運が盛り上がらない。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1 ha	0 ha	0%

- ※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入
※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新たに関係団体と連携した新規就農窓口を設置することでサポート体制を整える。
活動実績	窓口の設置には至らなかったが、今後も引き続き取り組んでいく。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成に至らなかった。
活動に対する評価	関係団体との連携が不足していたため、今後は連携を強化し更なる目標をたて活動を進めていく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	981.8ha	218.8ha	22.30%
課 題	農業従事者の高齢化により遊休農地が発生しても、その解消が難しい状況が続いている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	10人		4月～11月	11月～12月
		調査方法	昨年の成果物を基に、農地利用最適化推進委員が農地パトロールを行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10	4月～11月	4月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 8月～10月	調査結果取りまとめ時期	11月～12月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標が達成できなかった。
活動に対する評価	GPSを活用して調査を行ったが、調査活動の工夫が必要だった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	763 ha	0 ha
課 題	違反転用はない。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用をださないように指導するとともに、地区担当委員が転用の相談を受けたり農地の監視に努める。
活動実績	違反転用を出さないように指導するとともに、地区担当及び事務局で連携を図り監視に努めた。
活動に対する評価	地区担当委員の監視等により発生を未然に防ぐことができた。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数： 24 件、うち許可 件及び不許可 0 件

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	地区担当委員1名と、会長・事務局で現地及び聞き取り調査を実施した。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	申請1件ごとに審議した。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件		
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公開。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置					

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数： 16件(16件のうち4件)）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当委員2名・会長・事務局で現地及び聞き取り調査を実施した。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請1件ごとに審議した。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公開。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1 件	公表時期 令和2年4月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,025 ha	
		データ更新:1回	
		公表:役場にて相談対応	
	是正措置		

※その他の事務
上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している ○ その他の方法で公表している

農業委員会において閲覧可能

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している ○ その他の方法で公表している

農業委員会において閲覧可能

